

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第124期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 前田 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目18番16号住友浜松町ビル8階
【電話番号】	03-5777-9721（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 舟橋 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期連結 累計期間	第124期 第1四半期連結 累計期間	第123期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	64,494	48,460	272,488
経常利益(百万円)	3,423	1,639	15,983
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(百万円)	2,491	732	9,940
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,216	2,768	7,980
純資産額(百万円)	148,326	150,367	154,219
総資産額(百万円)	242,361	237,098	244,638
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	23.99	7.05	95.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.8	59.5	59.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税は含まれていない。
3. 第123期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第123期及び第123期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第124期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国での財政赤字拡大や失業率高止まり、欧州での信用不安など懸念材料があったものの、中国・インド等の新興国が内需拡大による成長を維持し、緩やかに経済は拡大した。一方、国内経済は、東日本大震災の影響により、あらゆる産業分野で生産活動が大きく落ち込み、厳しい経済環境となった。

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災によって原材料のサプライチェーンが寸断されたことや、自動車メーカーなどのお客様が大幅減産になったことにより、生産活動に多大な影響を受け、非常に厳しい状況となった。

このような状況下、当社グループは、お客様第一の理念のもと、調達困難となった原材料の確保に全社をあげて取り組み、お客様の生産停止・減少に対応した操業体制を整備するなど、製品納入に支障をきたさないよう最大限の努力を続けてきた。加えて、新製品・新事業の創出や総原価低減活動を推進することで企業体質強化に努めてきた。また、IFRSへの対応として昨年立ち上げたTRIGARプロジェクトにおいて、グループ統一会計処理基準（TRI Global Accounting Rule）の構築や、業務プロセスの標準化等に取り組むとともに、事業部門毎の全世界ベースでの責任者を定めるなど、連結ベースでの経営管理強化を図ってきた。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、48,460百万円（前年同期比 24.9%）、経常利益は1,639百万円（前年同期比 52.1%）となったが、東日本大震災に係る損失を計上したことにより四半期純損失は732百万円（前年同期は四半期純利益2,491百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

自動車用品

自動車生産台数の大幅な減少により、自動車用防振ゴム・ホース、ウレタン内装品・制遮音材ともに、売上高は前年同期を下回った。

この結果、セグメント間消去前の売上高は34,027百万円（前年同期比 33.4%）、営業利益は639百万円（前年同期比 75.8%）となった。

一般産業用品

産業用ゴム製品分野では、中国での旺盛な需要により高圧ホースの売上が増加し、住宅用・ビル用制震装置も国内需要の拡大により売上が増加した。また、プリンター用機能部品など事務機器向け精密部品分野においても、震災による落ち込みから急速に需要が回復したことにより売上高は増加した。

この結果、セグメント間消去前の売上高は16,426百万円（前年同期比 + 5.9%）、営業利益は944百万円（前年同期比 + 12.8%）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,136百万円である。

当社は、技術研究所「テクノピア」において、材料技術研究所・新事業開発研究所の連携により必要な技術開発を進めている。2011年3月には「新産業連携センター室」及び「自動車連携センター室」を設け、事業化・商品開発の促進を図っている。こうした体制の下、当第1四半期連結累計期間では、新開発、高性能な熱線カットフィルム「リフレッシュイン」の開発部門を新事業開発研究所から分離・独立させ、新規事業部門としてリフレッシュイン事業室を新設した。太陽光エネルギーのうち、熱の要因となる近赤外線を反射するフィルムは空調電力低減に寄与し、節電ニーズが高まる中販売強化に取り組んでいく。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日	-	104,042,806	-	12,145	-	10,867

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はない。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 207,200	-	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,764,900	1,037,649	1単元(100株)(注1)
単元未満株式	普通株式 70,706	-	1単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	-	-
総株主の議決権	-	1,037,649	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれている。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式59株が含まれている。

【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海ゴム工業 株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	207,200	-	207,200	0.20
計	-	207,200	-	207,200	0.20

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,846	40,478
受取手形及び売掛金	55,595 ¹	50,583 ¹
有価証券	16,000	10,999
商品及び製品	5,770	5,419
仕掛品	7,644	7,932
原材料及び貯蔵品	8,040	8,684
未収入金	6,369	5,723
繰延税金資産	3,878	4,613
その他	686	995
貸倒引当金	163	152
流動資産合計	143,665	135,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,006	73,633
減価償却累計額	39,873	40,174
建物及び構築物(純額)	34,133	33,459
機械装置及び運搬具	163,643	163,821
減価償却累計額	133,722	133,706
機械装置及び運搬具(純額)	29,921	30,115
工具、器具及び備品	50,004	50,338
減価償却累計額	44,774	44,907
工具、器具及び備品(純額)	5,230	5,431
土地	11,328	11,395
リース資産	791	826
減価償却累計額	568	621
リース資産(純額)	223	205
建設仮勘定	3,460	4,167
有形固定資産合計	84,295	84,772
無形固定資産	2,474	2,568
投資その他の資産		
投資有価証券	8,669	8,709
繰延税金資産	214	190
その他	5,374	5,641
貸倒引当金	53	56
投資その他の資産合計	14,204	14,484
固定資産合計	100,973	101,824
資産合計	244,638	237,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,697	36,083
短期借入金	3,045	3,168
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払金	8,532	9,821
未払法人税等	1,052	336
製品保証引当金	783	750
災害損失引当金	125	58
その他	8,871	10,487
流動負債合計	69,105	65,703
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,945	2,846
繰延税金負債	4,308	4,155
退職給付引当金	2,910	2,907
役員退職慰労引当金	124	108
事業構造改善引当金	475	475
その他	552	537
固定負債合計	21,314	21,028
負債合計	90,419	86,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	130,576	128,789
自己株式	264	264
株主資本合計	153,324	151,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,358	1,297
為替換算調整勘定	9,808	11,679
その他の包括利益累計額合計	8,450	10,382
少数株主持分	9,345	9,212
純資産合計	154,219	150,367
負債純資産合計	244,638	237,098

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	64,494	48,460
売上原価	53,133	40,527
売上総利益	11,361	7,933
販売費及び一般管理費	7,879	6,350
営業利益	3,482	1,583
営業外収益		
受取利息	20	32
受取配当金	48	68
為替差益	-	19
持分法による投資利益	132	-
その他	147	154
営業外収益合計	347	273
営業外費用		
支払利息	110	95
減損損失	41	2
固定資産廃棄損	58	31
持分法による投資損失	-	15
為替差損	52	-
その他	145	74
営業外費用合計	406	217
経常利益	3,423	1,639
特別損失		
災害による損失	-	2,815
特別損失合計	-	2,815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,423	1,176
法人税、住民税及び事業税	1,776	167
法人税等調整額	1,186	795
法人税等合計	590	628
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,833	548
少数株主利益	342	184
四半期純利益又は四半期純損失()	2,491	732

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,833	548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	58
為替換算調整勘定	1,180	2,269
持分法適用会社に対する持分相当額	51	107
その他の包括利益合計	1,617	2,220
四半期包括利益	1,216	2,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,303	2,664
少数株主に係る四半期包括利益	87	104

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、Tokai Rubber Auto-Parts India Private Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(減価償却方法の変更) 有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更した。 この変更は、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したこと、及び、当社グループのグローバル展開が進展する中で、海外拠点の重要性が高まっていることから、グループ内の会計処理を定額法に統一する事がより合理的であると判断したため行ったものである。 この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が889百万円減少し、営業利益及び経常利益は677百万円増加、税金等調整前四半期純損失が746百万円減少している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1. 受取手形裏書譲渡高	14百万円	1. 受取手形裏書譲渡高	10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
		1. 平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う異常低 操業損失である。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	4,181百万円	減価償却費	3,047百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	727	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成23年6月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	51,030	13,464	64,494
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	42	2,040	2,082
計	51,072	15,504	66,576
セグメント利益	2,645	837	3,482

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,482
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	3,482

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	33,973	14,487	48,460
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54	1,939	1,993
計	34,027	16,426	50,453
セグメント利益	639	944	1,583

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,583
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,583

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が自動車用品で328百万円、一般産業用品で349百万円増加している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	23円99銭	7円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	2,491	732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	2,491	732
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,836	103,836

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月2日

東海ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等（減価償却方法の変更）に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。